

二地域居住者の受け入れ環境整備と促進活動

特定非営利活動法人大山千枚田保存会 浅田大輔

千葉県では近年、東京や神奈川といった首都圏から豊かな自然環境の中で田舎暮らしを行いたいというニーズが高まってきており、特に鴨川市内では移住者の人口が増加傾向にある。行政でも移住者や二地域居住者の人口を増やす取り組みに力をいれており、2004年に「鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会」を設立し、農業者及び地域住民に対する都市農村交流活動の啓発や、田舎暮らしを求める都市住民への情報提供を行っている。

しかし、田舎暮らしへの憧れから来たものの、地域の慣習を知らずに地元とトラブルとなるケースも多く見られる。都市住民は「自然の中でのんびり暮らしたい」という要望を強く持っている。だが、実際には集落の共同作業や集会など思いのほか付き合ひが多く、現実と違ったという話も聞く。相談窓口となる回帰支援センターでも移住者希望の相談を多く受けるが、鴨川市の概要などの情報はあっても各集落の慣習をまとめた資料が当時は少なかった。

NPO法人大山千枚田保存会では平成20年度、21年度と2年間にわたり国土交通省の「新たな公」の採択を受け、鴨川市と連携し移住者促進を行うために課題を解決するための活動を行った。具体的な課題としては「二地域居住者を受け入れるための体制の整備」「田舎に居住するための情報交換できる移住者間のネットワークづくり」「地域住民と移住者の融合を実現するためのコミュニティの形成」「地域の伝統的慣習が分からないことによる摩擦の解消」などが挙げられた。

最初の活動としては、鴨川市の中でも移住者の多い地区において、各集落の区長にヒアリングによる地域の慣習調査を行った。また、移住者に対する要望なども同時に聞き取りを行った。ヒアリングから得られた各集落の慣習の結果は、「鴨川市ふるさと回帰支援センター」に置き、移住相談があった際の基礎情報として使われている。

調査でわかったことは、各集落の区長達は、最初から移住者を毛嫌いしているわけではなく、実

際には新しい人が来ることで地域が活気づくことを期待している人がほとんどであった。同時に、移



鴨川市に広がる棚田「大山千枚田」

住してきても地域に溶け込もうとしない人たちへの不満を感じる人もいた。また、移住者との接点が少ない集落ほど移住者を敬遠してしまう傾向があり、逆に接点の多い集落では移住者を受け入れる意識が高いことがわかった。移住者と地元住民がコミュニティを作れている事例を知らせる機会を作ることで、地元住民の移住者に対する警戒感を和らげる効果があると考えられた。

次に、二地域居住者の促進を図るために農家民泊支援環境の整備を行った。農家民泊の経営希望調査から始まり、マーケティングシステム全体に渡る支援を行った。結果として、千葉県では初となる農家民泊第1号が鴨川市で起業されることとなった。農家民泊が始まったことで、農家の家に実際に滞在し、農家の暮らしや地域の情報を知る機会を提供することができるようになった。現在は5件で活動を進めているが着実に市内外に普及しており、将来的に民泊事業農家が増えていくことが期待できる。また、利用者のリピーターも定着し、中には毎週のように通い、農業を勉強し、将来的に移住を考え始める人も出ており、着実に農家民泊が二地域居住や移住者の受け入れの促進につながっている。

この2年間の事業を通じて、移住者受け入れ促進のための環境はかなり整備が進められたのではないかと思う。しかし、地域の活性化のためには解決することはまだ沢山ある。同じ課題解決に向けて活動をしている地域や団体と協力し合い、さらなる活性化事業に取り組みたい。

若い力を巻き込み、地域の宝物を磨く地域活性化の取り組み

瀬戸谷生き生きフォーラム 会長 小田稔彦

—— 瀬戸谷地区の現状と課題 ——

藤枝市最北部の瀬戸谷地区は、藤枝市域の40%を占め、地区の真ん中を瀬戸川が南北に流れ細長い地形で、田園から山間部に7集落がある。地区名にも現れているが、急峻の山間に集落が点在しており、昭和30年代の人口5,700人をピークに若者の流出が進み、現在では約半分の2,700人（藤枝市全体の2%）となり小学校に入学する児童も10人を切るなど、今後も減少が予想され若者の定住・移住が望まれている。

山間の霧が育む「瀬戸谷茶」、林業が主産業であるが、産物の価格低迷から若者の就業が進まず、農家の平均年齢も70歳代と高齢化が著しい。作業環境の悪さから耕作放棄地や放置竹林の増加が進み、鳥獣被害も増えてきており、地区全体の環境維持が喫緊の課題である。

—— 瀬戸谷再発見の取り組み ——

昭和60年代より地域の活性化が叫ばれ、市の施策として活性化施設が整備され、公民館に併設されたレストランや農産物加工施設を活用して、味噌やこんにゃくなどを生産し、朝市や観光に訪れるお客様に農産物と併せて販売し好評を得ている。しかし、開業当時50歳代の女性会員が現在でも活躍しているなど、後継者も少なく技術の伝承も進んでいないのが現状である。

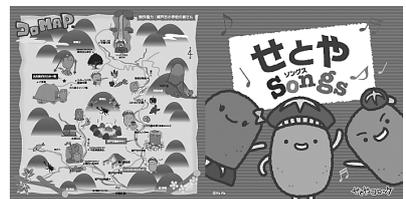
当団体は、平成3年に発足した組織であり、地区全戸が会員となり、各集落から選出された委員が地域の活性化を目指した提言や実践活動を行っている。毎年11月に行う地域の農産物販売のイベント等がフォーラムの目的化しており、地区の課題に対して機敏な対応がとれていないことから、17年度より地区全世帯への活性化に向けてのアンケート、翌年度の地域住民参加のワークショップ（瀬戸谷の宝物再



発見)を経て、19年度に提言書「未来づくり道しるべ」を作成し、自治会町内会の了解を得た。提言に沿い「自ら考え自ら実践する」をキャッチフレーズに、20、21年度の新たな公の取り組みとして実践活動を行った。

—— 宝物を生かしたブランドづくり ——

私たちの主な活動として瀬戸谷ブランドづくりが挙げられる。干



しいたけの集積地全国一の藤枝市、山間のシイタケ栽培の盛んな瀬戸谷の特徴を生かし、シイタケ入りコロッケ「せとやコロッケ」の商品開発、プロモーションを行った。

幼稚園児からお年寄りまで参加した情報発信を行い、コロッケを売るだけではなくコロッケのある「瀬戸谷」を売るというコンセプトで、地域の魅力・情報を発信し、年間100回以上報道に取り上げられた。取り組みを生かした学習会を開催し、地区内外から延べ120名の受講、人材育成として、せとやコロッケが学んできたブランディング、マーケティング、特にプロモーション手法を山間地域で生活・生産・活動する方々に伝える講演会、講座を開催し、加工所では若者の雇用も生じてきた。

—— 継続的な活動に向けて ——

活動の継続を考えると委員の責任と負担が増し、現組織体制では持続性が困難となることが考えられ、課題に対応する組織の在り方を検討し、マネジメントする人材を育成する必要が生じてきている。自立継続的な運営のできる組織化や専門性が求められ、経済的に自立する法人化に向けて、検討を重ねている。また、今回の活動を通じて市外の山間部地域との連携が始まり、山間部限界集落の高齢者支援の取り組みに繋がる広域連携を図っていくことも求められている。

元気集落「高齢化率60%」からの挑戦

特定非営利活動法人プロジェクト南からの潮流 理事長 田代昌弘

周囲を山に囲まれたふるさとの風景は、心の原風景である。棚田や手入れの行き届いた山林の美しい風景など、田舎の豊かな自然に癒されたいニーズが高まっている。

私たちが活動している鹿児島県南さつま市金峰町大坂地区は、現在では高齢化率が60%を超える地域で、地域コミュニティの維持・存続が危ぶまれ、田畑の荒廃や担い手不足等の問題など様々な課題を抱えている。

当法人では、この地域の歴史の伝承や自然景観の保全、地域資源を活用した地域間・世代間・都市住民との交流事業等の取り組みを通して、元気な集落群を創出する事を目的に、国土交通省の平成20年度・21年度「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業の採択を受けて、南さつま市・大坂公民館・地域住民とが協働で取り組んだ様子と当法人が、事業の推進役として、地域住民の声を聞き、いつも「地域に住んでいる人のために何ができるか」を念頭に置き進めた事業を紹介する。

- ① 他地域から訪れる人々の道標になる事を目的に、自然林を使った道標を5ヶ所設置し、さらにドライブマップとして、ちごの滝マップと大坂地区マップを設置する。
 - ② 集落を流れる「稚児の滝」周辺の景観づくりとして、倒木や雑木を伐採し、遊歩道を整備して、隣接する藩政時代の薩摩藩の錫山鉾山へと続く錫山遊歩道と接続し、トレッキングコースを整備する。
 - ③ 陶芸に必要な水・粘土・まきが地元で採れることから「登り窯」を設置し、陶芸の体験教室及び自然体験散策ツアーを企画運営する。
- 以上の3事業を中心に、伐竹・伐裁に「悪戦苦闘」し、試行錯誤の日々が続きながらも、各事業を押し進める。特に「登り窯」は3ヶ月余りの日々を擁し、地域の人々が茶碗や皿を作り、「火入れ」

を行った時・「窯出し」で完成品を目の前にした時は、感激の喜びに浸り「稚児の滝窯」と命名する。



その後、陶芸体験教室や自然体験散策ツアーを行い、都市部との交流人口が増え、大学生との連携も生まれ「稚児の滝村」に活気がでている。また、この事業の延長上に「陶芸教室」を行う「稚児の滝研修館」も併設され、高齢者の憩いの場として「長谷おしゃべりクラブ」も始まり、「絆」や「地域力」を高める結果にも繋がっている。



この事業をやり遂げた原動力は、「何処かがひよわになると何処かが力強く支える」地域住民及びこの地域の出身者・公民館・南さつま市の協働事業の賜物だと確信する。

この事業を通して住民の生きがいつくりも含め、コミュニティの形成が危ぶまれる山間地の再生に必要な、住民の繋がりをより強くし「登り窯」「ちごの滝交流館」「稚児の滝研修館」を拠点とした地域コミュニティの再生と「長谷おしゃべりクラブ」にみる高齢者支援を、地域住民が中心となって行う仕組みが形成できた事である。